令和６年度

港湾局関係予算配分概要

目　　次

Ⅰ．令和６年度港湾局関係予算配分方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ．令和６年度予算配分総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅲ．事業別概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅳ．都道府県別等配分額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

(参考)令和６年度予算新規採択事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

Ⅴ．配分箇所の具体事例 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

令和６年４月

Ⅰ．令和６年度港湾局関係予算配分方針

令和6年度予算においては、「持続的な経済成長の実現」、「国民の安全・安心の確保」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱とする。

これにより、コロナ禍で浮き彫りとなった国際サプライチェーンの強靱化への要請の高まりや、脱炭素化・デジタル化の加速へ対応するとともに、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策やストック効果を最大化する港湾機能の強化を推進し、人口減少社会においても持続的な経済成長の実現を通じて「成長と分配の好循環」に貢献する。

Ⅱ．令和６年度予算配分総括表

（単位：百万円）

令和６年度 配分額	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	185,643	3,188	188,831	36,616	11,604	48,220	222,259	14,792	237,051
港湾海岸事業	9,664		9,664	6,384	2,756	9,140	16,048	2,756	18,804
合　　計	195,308	3,188	198,496	43,000	14,360	57,360	238,308	17,548	255,855

（単位：百万円）

国庫債務負担行為 （ゼロ国債） 平準化	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	1,500		1,500		150	150	1,500	150	1,650
港湾海岸事業				120		120	120		120
合　　計	1,500		1,500	120	150	270	1,620	150	1,770

（単位：百万円）

国庫債務負担行為 （ゼロ国債） 事業加速円滑化	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	3,108		3,108	2,730		2,730	5,838		5,838
港湾海岸事業									
合　　計	3,108		3,108	2,730		2,730	5,838		5,838

注 1. 事業費ベース
注 2. 一括配分は、本省が地方整備局等ごとに一括して配分する予算である。
注 3. 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：23,030 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：400 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：932 百万円)、調査費等(港湾：3,997 百万円、海岸：150 百万円)、工事諸費(港湾：20,919 百万円、海岸：323 百万円)は含まない。
注 4. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ．事業別概要

（1）持続的な経済成長の実現

持続的な経済成長の実現のため、DXやGXなどを原動力とする生産性向上を通じた港湾の国際競争力強化の取組を進め、強靱なサプライチェーンを構築する。

このため、国際コンテナ戦略港湾を中核とし、港湾を取り巻く様々な情報の有機的な連携を実現するサイバーポートの構築を強力に推進するとともに、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成、洋上風力発電の導入促進を図り、港湾機能の強化を通じた我が国経済の持続的な成長を支える基盤づくりを進める。

また、トラックドライバー不足や「物流 2024 年問題」に伴い増大する国内物流ニーズを安定的に支える内航フェリー・RORO 輸送網を構築・機能強化するほか、クルーズの再興と世界に誇るクルーズの拠点形成に向けて受入環境整備を進め、着実なインバウンドの回復のための取組を進める。

（2）国民の安全・安心の確保

激甚化・頻発化する風水害や切迫する大規模地震等に屈しない強靱な国土づくりを推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を含むハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を重点的かつ集中的に講じる。

このため、海上交通ネットワークの拠点であり、背後に産業・人口が集積している港湾において、高潮・高波・地震・津波等への対策、国土強靱化施策を効率的に進めるためのDXの加速、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策や将来の維持管理コストも考慮に入れた戦略的なアセットマネジメント等を着実に推進する。

また、令和４年 12 月に閣議決定された国家安全保障戦略等に基づく国民保護・総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備（港湾）に取り組む。

（3）個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

地方の暮らしや経済成長を支え、地域の個性をいかしながら地方を活性化するとともに、東京一極集中から脱した分散型国づくりを推進する。

このため、地域の基幹産業の競争力強化や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化に取り組むとともに、国際バルク戦略港湾において、資源・エネルギー・食糧の安定確保に向けた取組を推進するほか、農林水産物・食品の輸出にチャレンジする事業者の投資を促進するための産地と港湾の連携による輸出促進の取組を進める。

また、離島における航路の就航率向上、人流・物流の安全確保、バリアフリー化等を推進し、住民生活の安定の確保、住民の交流や観光の振興による地域活性化など多様なニーズに対応する。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	11,716	3,188	14,904				11,716	3,188	14,904
東北	12,670		12,670				12,670		12,670
関東	46,169		46,169	827		827	46,996		46,996
北陸	9,723		9,723				9,723		9,723
中部	18,915		18,915	549		549	19,464		19,464
近畿	23,808		23,808	3,001		3,001	26,809		26,809
中国	12,760		12,760	625		625	13,385		13,385
四国	8,570		8,570	1,323		1,323	9,893		9,893
九州	27,472		27,472	3,339		3,339	30,811		30,811
沖縄	13,840		13,840				13,840		13,840
合計	185,643	3,188	188,831	9,664		9,664	195,308	3,188	198,496

注 1. 事業費ベース

注 2. 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注 3. 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：23,030 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：400 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：932 百万円)、調査費等(港湾：3,997 百万円、海岸：150 百万円)、工事諸費(港湾：20,919 百万円、海岸：323 百万円)は含まない。

注 4. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	485	207	692	180		180	665	207	872
東北	1,697	177	1,874				1,697	177	1,874
青　森	108	18	126				108	18	126
岩　手	32	48	80				32	48	80
宮　城	753		753				753		753
秋　田	648	111	759				648	111	759
山　形	50		50				50		50
福　島	106		106				106		106
関東	4,235	3,389	7,624	516	162	678	4,751	3,551	8,302
茨　城	672	54	726				672	54	726
千　葉	82	354	436	516		516	598	354	952
東　京	3,146	2,816	5,962		162	162	3,146	2,978	6,124
神奈川	335	165	500				335	165	500
北陸	932	1,482	2,414	143	10	153	1,075	1,492	2,567
新　潟	390	830	1,220	35		35	425	830	1,255
富　山	392	300	692	28		28	420	300	720
石　川	150	297	447	80	10	90	230	307	537
福　井		55	55					55	55
中部	5,979	589	6,568	1,228	70	1,298	7,207	659	7,866
静　岡	1,489	207	1,696	830		830	2,319	207	2,526
愛　知	4,239	382	4,621	259		259	4,498	382	4,880
三　重	251		251	139	70	209	390	70	460
近畿	7,677	665	8,342	1,988	490	2,478	9,665	1,155	10,820
京　都		85	85	50	16	66	50	101	151
大　阪	5,473	45	5,518	428	98	526	5,901	143	6,044
兵　庫	1,769	45	1,814	1,060	290	1,350	2,829	335	3,164
和歌山	435	490	925	450	86	536	885	576	1,461
中国	1,160	967	2,127	899	268	1,167	2,059	1,235	3,294
鳥　取	120	300	420	60		60	180	300	480
島　根	200	16	216	100	41	141	300	57	357
岡　山	22	159	181	40	25	65	62	184	246
広　島	582	234	816	139	100	239	721	334	1,055
山　口 ※1	236	258	494	560	102	662	796	360	1,156
四国	1,518	1,665	3,183	851	607	1,458	2,369	2,272	4,641
徳　島	486	375	861	80	416	496	566	791	1,357
香　川	40	255	295	20	50	70	60	305	365
愛　媛	882	870	1,752	249	131	380	1,131	1,001	2,132
高　知	110	165	275	502	10	512	612	175	787
九州	5,339	2,463	7,802	532	1,149	1,681	5,871	3,612	9,483
山口下関 ※2	220		220				220		220
福　岡	2,874	108	2,982	157	270	427	3,031	378	3,409
佐　賀		57	57	28		28	28	57	85
長　崎	394	273	667	50		50	444	273	717
熊　本	10	189	199	200	241	441	210	430	640
大　分	520	450	970	70		70	590	450	1,040
宮　崎	300	105	405		450	450	300	555	855
鹿児島	1,021	1,281	2,302	27	188	215	1,048	1,469	2,517
沖縄	160		160	47		47	207		207
小計	29,182	11,604	40,786	6,384	2,756	9,140	35,566	14,360	49,926
独立行政法人等	7,434		7,434				7,434		7,434
合計	36,616	11,604	48,220	6,384	2,756	9,140	43,000	14,360	57,360

注 1. 事業費ベース

注 2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

※1　下関市を除いた配分額である。

※2　下関市に計上した配分額である。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）平準化（直轄事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
東　　北	1,000		1,000
九　　州	500		500
合　　計	1,500		1,500

注 1. 事業費ベース
注 2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）平準化（補助事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北陸		150	150					150	150
新　潟		150	150					150	150
近畿				120		120	120		120
和歌山				120		120	120		120
合計		150	150	120		120	120	150	270

注 1. 事業費ベース
注 2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）事業加速円滑化（直轄事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北　　陸	198		198
中　　国	2,910		2,910
合　　計	3,108		3,108

注 1. 事業費ベース
注 2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）事業加速円滑化（補助事業）]

（単位：百万円）

区分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
中部	730		730
愛　知	730		730
九州	2,000		2,000
福　岡	2,000		2,000
合計	2,730		2,730

注 1. 事業費ベース
注 2. 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

（参考１） 令和６年度予算新規採択事業

事業名 ［事業主体］	整備期間 （年度）	総事業費 （億円）
青森港油川地区　国際物流ターミナル(-12m)整備事業 ［東北地方整備局］	R6～R9	123
酒田港外港地区　国際物流ターミナル(-12m)整備事業 ［東北地方整備局］	R6～R9	122
茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区　国際物流ターミナル整備事業 ［関東地方整備局］	R6～R12	160
徳島小松島港赤石地区　国際物流ターミナル整備事業 ［四国地方整備局］	R6～R12	90
中城湾港新港地区　国際物流ターミナル整備事業 ［沖縄総合事務局］	R6～R11	98
四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業 ［中部地方整備局］	R6～R17	250
高松港玉藻地区　旅客船ターミナル整備事業 ［香川県］	R6～R9	9

（参考２）国民保護・総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備について

国民保護･総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備に係る事業費として、148 億円を港湾整備事業の計数の内数として計上している。

Ⅴ．配分箇所の具体事例

１．持続的な経済成長の実現

都道府県	箇所名	配分額	事業概要
（国際コンテナ戦略港湾の整備）		百万円	
神奈川県	横浜港 ［新本牧ふ頭地区・本牧ふ頭地区］	25,001	国際基幹航路に就航する大型船の入港を可能とするため、国際戦略港湾において、国際標準の水深、広さを有するコンテナターミナル等の整備を推進する。
兵庫県	神戸港 ［ポートアイランド(第２期)地区・ 西部工区～六甲アイランド地区　等」	16,440	
（内航フェリー・RORO 輸送網の強化）			
福井県	敦賀港 ［鞠山南地区］	510	近年のトラックドライバー不足等による陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトの受け皿となるとともに、災害時において他のインフラ機能が停止する際に緊急輸送手段として利用可能であるなど、国内物流を維持する上で必要な港湾整備を推進する。
香川県	高松港 ［朝日地区］	540	
沖縄県	那覇港 ［新港ふ頭地区］	2,520	
（洋上風力発電の導入促進のための基地港湾の整備）			
新潟県	新潟港 ［東港区南ふ頭地区］	2,713	2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電の導入促進のため、岸壁等の整備を推進する。
福岡県	北九州港 ［響灘東地区］	2,610	

２．国民の安全・安心の確保

都道府県	箇所名	配分額	事業概要
（港湾における地震・津波対策）		百万円	
岩手県	久慈港 ［湾口地区］	1,290	津波による人命・財産の被害を早期に防止・最小化するため、防波堤等の整備を推進する。
高知県	高知港・高知港海岸 ［三里地区・桂浜地区・湾口地区 等］	3,590	
静岡県	清水港海岸 ［日の出地区］	400	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、胸壁等の整備を推進する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 ［海南地区］	2,997	
北海道	苫小牧港 ［東港区浜厚真地区］	2,388	大規模地震発生時における海上輸送機能を確保するとともに、増加する貨物需要等に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。
熊本県	熊本港 ［夢咲島地区］	436	
（港湾における老朽化対策）			
富山県	伏木富山港 ［伏木地区・新湊地区・富山地区］	2,519	予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策を推進する。
静岡県	清水港 ［袖師地区・富士見地区・日の出地区］	342	

３．個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

都道府県	箇所名	配分額	事業概要
（国際バルク戦略港湾の整備）			
岡山県	水島港 ［水島地区］	1,350	我が国産業や国民生活に不可欠な資源・エネルギー・食糧の安定的かつ安価な輸入を実現するため、企業間連携による大型船を活用した共同輸送に対応した港湾を拠点的に整備する。
鹿児島県	志布志港 ［新若浜地区］	660	
（産地と港湾が連携した農林水産物・食品の輸出促進）			
北海道	根室港 ［花咲地区］	612	産地と連携して農林水産物の輸出に積極的に取り組む港湾において、輸出促進に資する港湾施設の整備を推進する。
鹿児島県	川内港 ［唐浜地区］	492	
（基幹産業の競争力強化）		百万円	
北海道	石狩湾新港 ［東地区］	1,833	背後企業の設備投資に伴う自動車部品等の増産により、コンテナ航路の新規就航が見込まれる等、民間投資と併せた岸壁等の整備を推進する。
三重県	四日市港 ［霞ヶ浦北ふ頭地区］	1,542	
広島県	広島港 ［出島地区］	3,963	
（離島交通の安定的確保）			
東京都	御蔵島港 ［里浜地区］	1,025	離島における住民生活の安定の確保をするため、離島航路の就航率の向上や人流・物流の安全確保のための防波堤、岸壁の整備等を推進する。
長崎県	厳原港 ［厳原地区］	161	

令和６年度

地方創生整備推進交付金予算配分概要

【地方創生港整備推進交付金】

目　　次

Ⅰ．令和６年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針・・・・・・・・・　1

Ⅱ．都道府県別配分額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

Ⅲ．配分計画の具体事例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

令和６年４月

Ⅰ．令和６年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針

１．事業概要

地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、重要港湾（特定有人国境離島地域に位置するものに限る。）又は地方港湾の港湾施設及び第一種漁港又は第二種漁港の漁港施設の一体的整備を図るものである。

２．配分方針

地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

３．配分額（港湾）

事業費　13,946百万円
国　費　7,067百万円

Ⅱ．都道府県別配分額

区　分	事業費 （百万円）	国費 （百万円）	計画数
北　海　道	90	30	1
青　森　県	705	252	3
山　形　県	132	44	1
千　葉　県	616	241	1
新　潟　県	1,000	368	4
富　山　県	126	42	1
静　岡　県	546	200	3
福　井　県	268	116	1
鳥　取　県	254	99	2
島　根　県	1,259	842	2
岡　山　県	22	11	1
広　島　県	1,385	604	3
山　口　県	102	34	2
徳　島　県	50	24	1
香　川　県	285	171	3
愛　媛　県	80	34	1
高　知　県	376	153	2
佐　賀　県	405	178	1
長　崎　県	2,791	1,766	9
熊　本　県	300	78	1
大　分　県	1,035	417	4
宮　崎　県	141	47	1
鹿　児　島　県	1,979	1,317	3
合　計	13,946	7,067	51

注）合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

注）上記のほか、令和5年度繰越予算の追加配分を行う予定がある。

Ⅲ．配分計画の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額
			百万円
陸奥湾ホタテの輸出促進による活力ある港づくり計画	ホタテ養殖が盛んな陸奥湾に面する大湊港、小湊港及び野辺地港の３港湾と蟹田漁港等の６漁港において、物揚場等を一体的に整備することにより、安定した漁業活動を支えるとともに、青森県総合流通プラットフォーム(A!Premium)による販路拡大や輸出強化と連携し、水産振興及び地域経済の活性化を図る。	青森県	事業費　189 （国費　63）
海と風の銚子みなと町活性化計画	日本有数の好漁場に近く、全国屈指の水揚げを誇る銚子市において、名洗港と外川漁港の防波堤等を一体的に整備することにより、漁業振興を図るとともに、新たな地場産業として期待される洋上風力発電事業やそれを活かした観光振興により、銚子地域全体の活性化を図る。	千葉県	事業費　616 （国費　241）
福井港・鷹巣漁港の快適で魅力のある港づくり計画	東尋坊や三国温泉、丸岡城などの観光資源を周辺に有する福井港と鷹巣漁港において、防砂堤や航路等を一体的に整備することにより、クルーズ船の寄港促進や乗船客に対する海産物の安定的供給の確保を図るとともに、沖釣り体験等の独自の取組により、観光業及び漁業の活性化を図る。	福井県	事業費　268 （国費　116）
広島湾の歴史遺産と海の幸を世界に向けて発信するみなとづくり計画	日本有数の観光地である宮島と瀬戸内海屈指の釣り場である阿多田島への来島者の安全性と快適性を高めるため、厳島港、大竹港及び阿多田漁港において、浮桟橋や臨港道路等を一体的に整備するとともに、宮島口立体駐車場整備や「あたた愛ランドで釣り大会」等の独自の取組により、地域の特色を活かした観光振興を図る。	広島県、大竹市	事業費　770 （国費　308）
水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進計画	鹿児島県本土南部と特定有人国境離島地域に指定されている種子島、屋久島、三島村及び十島村において、西之表港、鹿屋港、指宿港、根占港、安房港、中之島港、竹島港、小宝島港、硫黄島港、大里港及び大泊港の11の港湾の防波堤、浮桟橋等と住吉漁港等の３漁港の浮桟橋等を一体的に整備することにより、定期船就航率の向上、荷揚げ作業等の軽労化・効率化、水揚量の増加を図るとともに、ブルーツーリズム等の独自の取組により、地域間交流の拡大を図る。	鹿児島県、肝属郡南大隅町並びに鹿児島郡三島村及び十島村	事業費　1,231 （国費　999）